

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 2 章 関税の確定、納付、徴収及び還付</p> <p>第 2 節 申告納税方式による関税の確定</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>7 の 2－8 令第 4 条の 5 第 5 項の規定に基づく特例輸入者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の特例輸入担当部門に提出することにより行う。また、法第 7 条の 5 第 1 号イからチまでのいずれか又は法第 7 条の 11 第 1 項第 2 号から第 4 号までのいずれかに該当することとなった場合にはその旨を、<u>次のいずれかに該当する場合にはその内容を承認内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。</u>なお、申請者の利便性等を考慮し、署所の窓口担当部門へ提出することを妨げないこととするが、この場合においては、当該書面を受理した署所の窓口担当部門は、その書面を速やかに本関の特例輸入担当部門に送付するものとする。</p> <p>(1) <u>法令遵守規則（業務手順書、規則第 1 条の 3 第 1 号に規定する各部門の名称を示した体制図等の補足資料を含む。）に変更があった場合</u></p> <p>(2) <u>役員、代理人又は規則第 1 条の 3 第 1 号に規定する各部門の責任者に変更があった場合</u></p> <p>(3) <u>「特例輸入者の承認要件等の審査要領について」別紙 1 の 4 ①、③及び④に規定する、特例申告貨物の保管施設等又は蔵置場所に変更があった場合</u></p> <p>(4) <u>特例申告貨物の管理（通関業務を含む。）を関連会社等に委託している場合の委託先に変更があった場合</u></p> <p>第 4 章 保税地域</p> <p>第 3 節 保税蔵置場</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>50－6 令第 42 条第 5 項の規定に基づく特定保税承認者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、</p>	<p>第 2 章 関税の確定、納付、徴収及び還付</p> <p>第 2 節 申告納税方式による関税の確定</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>7 の 2－8 令第 4 条の 5 第 5 項の規定に基づく特例輸入者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の特例輸入担当部門に提出することにより行う。また、法第 7 条の 5 第 1 号イからチまでのいずれか又は法第 7 条の 11 第 1 項第 2 号から第 4 号までのいずれかに該当することとなった場合には、<u>その旨を承認内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。</u>なお、申請者の利便性等を考慮し、署所の窓口担当部門へ提出することを妨げないこととするが、この場合においては、当該書面を受理した署所の窓口担当部門は、その書面を速やかに本関の特例輸入担当部門に送付するものとする。</p> <p>第 4 章 保税地域</p> <p>第 3 節 保税蔵置場</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>50－6 令第 42 条第 5 項の規定に基づく特定保税承認者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>届出者用) を担当税関の担当部門に提出することにより行う。また、法第 51 条第 1 号ハ又は法第 53 条第 3 号に該当することとなった場合にはその旨を、次のいずれかに該当する場合にはその内容を承認内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関又は主な所轄税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該承認申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p> <p>(1) <u>法令遵守規則（業務手順書、規則第 4 条の 5 第 1 号に規定する各部門の名称を示した体制図等の補足資料を含む。）に変更があった場合</u></p> <p>(2) <u>役員、代理人又は規則第 4 条の 5 第 1 号に規定する各部門の責任者に変更があった場合</u></p> <p>(3) <u>「特例輸入者の承認要件等の審査要領について」別紙 2 の 4 ③に規定する、貨物の蔵置場所における貨物の管理のために必要な措置に変更があった場合</u></p> <p>(4) <u>貨物の管理を関連会社等に委託している場合の委託先に変更があった場合</u></p>	<p>届出者用) を担当税関の担当部門に提出することにより行う。また、法第 51 条第 1 号ハに該当することとなった場合には、<u>その旨を承認内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする</u>。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関又は主な所轄税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該承認申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p> <p><u>また、法第 53 条第 3 号に該当した場合には、その旨を遅滞なく税関に届け出るようしようようする。</u></p>
<p>第 5 章 運送</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>63 の 2－4 令第 55 条の 5 第 6 項の規定に基づく特定保税運送者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の担当部門に提出することにより行う。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該承認申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p> <p>また、法第 63 条の 4 第 1 号イからトまで又は第 63 条の 7 第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に該当した場合にはその旨を、<u>次のいずれかに該当する場</u></p>	<p>第 5 章 運送</p> <p>（承認内容の変更手続）</p> <p>63 の 2－4 令第 55 条の 5 第 6 項の規定に基づく特定保税運送者の承認内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の担当部門に提出することにより行う。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該承認申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p> <p>また、法第 63 条の 4 第 1 号イからトまで又は第 63 条の 7 第 1 項第 2 号に該当した場合には、<u>その旨を遅滞なく税関に届け出るようしようようす</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>合にはその内容を承認内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようとする。</p> <p>(1) <u>法令遵守規則（業務手順書、規則第 7 条の 4 第 1 号に規定する各部門の名称を示した体制図等の補足資料を含む。）に変更があった場合</u></p> <p>(2) <u>役員、代理人又は規則第 7 条の 4 第 1 号に規定する各部門の責任者に変更があった場合</u></p> <p>(3) <u>「特例輸入者の承認要件等の審査要領について」別紙 2 の 4 ③に規定する、運送途上において貨物の積み替え等を行う施設における貨物の管理のために必要な措置に変更があった場合</u></p> <p>(4) <u>貨物の管理を関連会社等に委託している場合の委託先に変更があった場合</u></p>	<p>る。</p>
<p>第 6 章 通関</p> <p>第 1 節の 2 輸出申告の特例</p> <p>（特例輸入者に関する規定の準用）</p> <p>67 の 3－5 承認申請書の提出後において、承認又は不承認の通知までの間に申請の撤回の申出があった場合、令第 59 条の 10 第 4 項の規定に基づく承認又は不承認の申請者へ通知、令第 59 条の 10 第 5 項の規定に基づく特定輸出者の承認内容の変更の届出、電子メールによる申請書等の提出又は送付については、それぞれ前記 7 の 2－6、7 の 2－7、7 の 2－8 及び 7 の 2－9（(1)を除く）の規定に準じて取り扱う。この場合において、7 の 2－7 中「「特例輸入者承認書」（C－9010）又は「特例輸入者不承認通知書」（C－9020）」とあるのは、「「特定輸出者承認書」（C－9013）又は「特定輸出者不承認通知書」（C－9023）」と、7 の 2－8 中「法第 7 条の 5 第 1 号イからチまでのいずれか」とあるのは、「法第 67 条の 6 第 1 号イからトまでのいずれか」と、「法第 7 条の 11 第 1 項第 2 号から第 4 号までのいずれか」とあるのは「法第 67 条の 10 第 1 項第 2 号から第 4 号までのいずれか」と、「規則第 1 条の 3 第 1 号」とあるのは「規則第 8 条の 3 第 1 号」と、「特例申告貨物」とあるのは「特定輸出貨物」と読み替えるものとする。</p>	<p>第 6 章 通関</p> <p>第 1 節の 2 輸出申告の特例</p> <p>（特例輸入者に関する規定の準用）</p> <p>67 の 3－5 承認申請書の提出後において、承認又は不承認の通知までの間に申請の撤回の申出があった場合、令第 59 条の 10 第 4 項の規定に基づく承認又は不承認の申請者へ通知、令第 59 条の 10 第 5 項の規定に基づく特定輸出者の承認内容の変更の届出、電子メールによる申請書等の提出又は送付については、それぞれ前記 7 の 2－6、7 の 2－7、7 の 2－8 及び 7 の 2－9（(1)を除く）の規定に準じて取り扱う。この場合において、7 の 2－7 中「「特例輸入者承認書」（C－9010）又は「特例輸入者不承認通知書」（C－9020）」とあるのは、「「特定輸出者承認書」（C－9013）又は「特定輸出者不承認通知書」（C－9023）」と、7 の 2－8 中「法第 7 条の 5 第 1 号イからチまでのいずれか」とあるのは、「法第 67 条の 6 第 1 号イからトまでのいずれか」と、「法第 7 条の 11 第 1 項第 2 号から第 4 号までのいずれか」と読み替えるものとする。</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（認定内容の変更手続）</p> <p>67 の 13－4 令第 59 条の 16 第 6 項の規定に基づく認定製造者の認定内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の担当部門に提出することとする。また、法第 67 条の 13 第 3 項第 1 号イからトまでに該当することとなった場合、<u>同項第 3 号イに規定する第 67 条の 6 第 1 号イからチまでに該当することとなった場合又は法第 67 条の 16 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する認定の失効事由に該当した場合にはその旨を、次のいずれかに該当する場合にはその内容を認定内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げないものとし、当該申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</u></p> <p><u>(1) 実施規則（業務手順書、規則第 8 条の 5 第 1 号に規定する各部門の名称を示した体制図等の補足資料を含む。）に変更があった場合</u></p> <p><u>(2) 役員、代理人又は規則第 8 条の 5 第 1 号に規定する各部門の責任者に変更があった場合</u></p> <p><u>(3) 「特例輸入者の承認要件等の審査要領について」別紙 1 の 4 ①、③及び④に規定する、特定製造貨物の保管施設等又は蔵置場所に変更があった場合</u></p> <p><u>(4) 特定製造貨物の管理（通関業務を含む。）を関連会社等に委託している場合の委託先に変更があった場合</u></p>	<p>（認定内容の変更手続）</p> <p>67 の 13－4 令第 59 条の 16 第 6 項の規定に基づく認定製造者の認定内容の変更の届出は、「特例輸入者等承認・認定内容変更届」（C－9030）2 通（原本、届出者用）を担当税関の担当部門に提出することとする。また、法第 67 条の 13 第 3 項第 1 号イからトまでに該当することとなった場合若しくは同項第 3 号イに規定する第 67 条の 6 第 1 号イからチまでに該当することとなった場合又は法第 67 条の 16 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する認定の失効事由に該当した場合には、<u>その旨を認定内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げないものとし、当該申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</u></p>
<p>第 6 章の 2 認定通関業者</p> <p>（認定内容の変更手続）</p> <p>79－4 認定通関業者に係る認定内容の変更の届出等の手続は、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 法第 79 条第 3 項第 1 号ハからホまでに該当することとなった場合又は法第 79 条の 4 第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する認定の失効事由に該当した場合にはその旨を、<u>次のいずれかに該当する場合にはその内容を認定内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようす</u></p>	<p>第 6 章の 2 認定通関業者</p> <p>（認定内容の変更手続）</p> <p>79－4 認定通関業者に係る認定内容の変更の届出等の手続は、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 法第 79 条第 3 項第 1 号ハからホまでに該当することとなった場合又は法第 79 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する認定の失効事由に該当した場合には、<u>その旨を認定内容の変更手続により遅滞なく税関に届け出るようしようようする。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>る。なお、申請者の利便性等を考慮し、担当税関の署所の窓口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p> <p><u>イ 法令遵守規則（業務手順書、規則第 9 条の 8 第 1 号に規定する各部門の名称を示した体制図等の補足資料を含む）に変更があった場合</u></p> <p><u>ロ 役員、代理人又は規則第 9 条の 8 第 1 号に規定する各部門の責任者に変更があった場合</u></p> <p><u>ハ 貨物の管理を関連会社等に委託している場合の委託先に変更があった場合</u></p> <p><u>ニ 通関業営業所を新設又は廃止する場合</u></p>	<p>口担当部門へ提出することを妨げない。この場合において、当該申請書を受理した署所の窓口担当部門は、その変更届を速やかに本関の担当部門に送付するものとする。</p>